

県内の情報連絡員報告

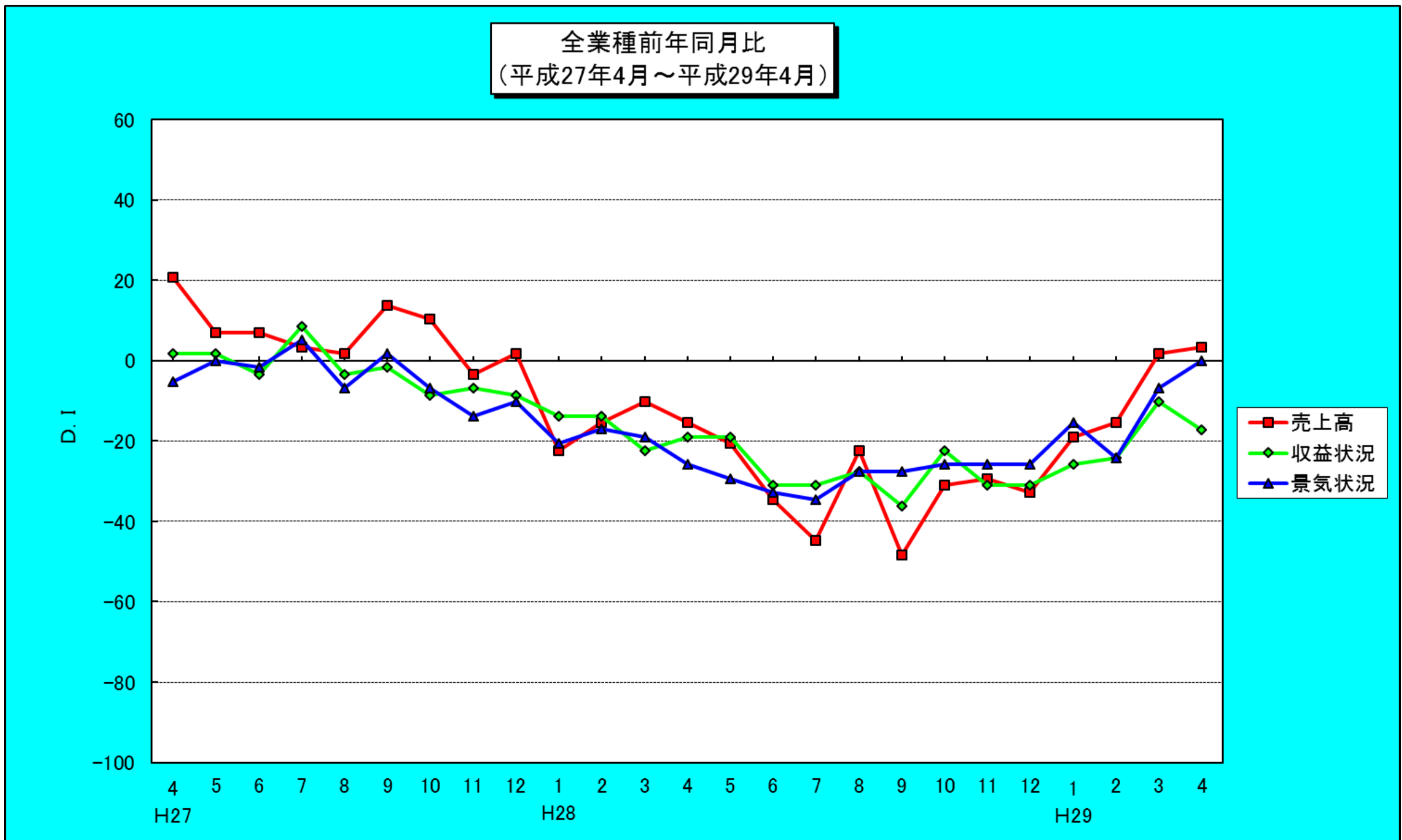
石川県中小企業団体中央会

■平成29年4月分

平成29年4月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が上昇、4項目が悪化であった。先月調査では主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）で二桁の上昇があったのに比べ、在庫数量以外は一桁の動きであり、景気動向は総じて横這いであるが、製造業と非製造業で傾向が大きく分かれた。
- 製造業においては、7項目が上昇、2項目が悪化であった。業界の景況は二桁の上昇、売上高と雇用人員も高水準を維持しており、引き続き好調といえる。好調であったのは、引き続き自動車関連や建設機械などが好調な一般機械器具製造業、鉄鋼・金属製品製造業、スギの中目材が好調な木材・木製品、生コンの出荷額が伸びた窯業・土石製品であった。悪化したのは依然として厳しい採算性を続けている繊維同製品製造業、観光客の入り込みが一服した漆器製造業などであった。また、好調な業種では人手不足が深刻であり、仕事はあるが、人の確保が出来ない企業もでてきている状況。収益状況については原材料価格の上昇などから悪化しているとの声も聞かれた。
- 非製造業は、5項目が悪化、2項目で横這い、1項目が上昇、であった。主要3項目が悪化し、特に収益状況の落ち込みが大きかった。悪化の要因は、天候不順により水産物小売業や水産物卸売業、花・植木小売業で入荷が減少したこと、気温が低かったことにより衣料品小売業が低調だったこと、3年目に入り、新幹線開業効果が薄れているためか旅館、ホテル業で売上が落ちていることが考えられる。外国人観光客については増加傾向が続いているが、購買につながらないとのこと（金沢市内商店街、土産物小売業）。なお非製造業中では、運輸業で売上が増加したとの声も聞かれたが、経費コストの上昇により、収益は悪化している。
- 2017年春の賃金動向については、全業種では、「引き上げた」が53.2%と最も多く、「行っていない」が46.8%で、「引き下げた」との回答は見られなかった。昨年に引き続き、今年度も先行き不透明感が強い中、「引き下げた」との回答は見られず、「引き上げた」との回答は昨年行った調査（45.8%）より増加したことから、“中小企業”の賃上げ努力が昨年に引き続き継続していることが窺える。
製造業においては、「引き上げた」との回答が60.0%と、「行っていない」（40.0%）よりも多かった。「引き上げた」は昨年の調査（60.9%）より微減ながらも、賃上げ傾向が継続している。引き上げた理由を見ると、“人材確保のため”が最も多く、今年度の業績回復見込みや前年度の業績向上に基づくものは少なく、“人手不足”への強い懸念から引き上げを行っていると考えられる。また、引き上げた内容は“定期昇給”が最も多く、ベースアップには繋がらなかったものの、一時金や手当といった短期的な対応に留まらなかったと言える。非製造業は製造業と異なり、「行っていない」との回答が54.5%と、「引き上げた」（45.5%）よりも多かった。しかし、昨年の調査（「行っていない」68.0%、「引き上げた」32.0%）に比べると、賃上げ傾向がやや高まった結果であった。引き上げた理由は、製造業と同様に“人材確保のため”との理由が多く、商店街や小売業でアルバイトやパートの賃上げ対応が求められているとの声も聞かれた。引き上げた内容は“定期昇給”が多く、次に“ベースアップ”が続いた。こちらも長期的な対応が多かった。

◇全業種の前年同月比推移（H27.4～H29.4）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は前年比約1割の増となり、累計で+2%と最低ラインは維持している。TPPも施行が延びそうで、実施された場合の国内市場の混乱期が先送りとなる事は喜ばしい。海外でも極端なナショナリズムが否定されつつある。安穩な暮らしが永続し、国内消費の維持拡大に繋がる事を期待している。原材料は世界在庫が豊富とのことで微弱傾向にある。
		パン・菓子製造業	売上高はほぼ前年並みだが、収益状況はやや悪化気味。小豆の価格の上昇が影響しているところがあるようである。花見客やゴールデンウィーク前半の観光客の入り込みが多かったように感じる。新入学の内祝の注文も多かった。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	一部商品で好調なものも見られるものの、主力のジャカードカーテン織物が消費、流通の変化により受注は低迷したままで、全体でも消費者の低価格志向と高級志向の2極化が益々進み、当産地の主力商品である中間ゾーンの売上、収入が減少し続けており産地全体として厳しい採算性で推移している。 対前年同月比生産は絹織物が3%減少、合織が3%減少している。収益状況は少しずつ悪くなってきている。組合員より、これからの生産見込みが悪くなってくると報告がある。
		その他の織物業 (染色加工)	業況において大きな変化はなく、前年同水準で推移している。和装の中でも特に高額品とされる商品は動きが鈍い。低価格中心の動きが継続している。このまま、対前年も微減の状態でも推移していくと思われる。状況の回復は今のところ期待できない。売上高は、前年同時期とほぼ同じ動きであり、厳しい状態に変化はない。収益状況も、大きな変化はなく、好転する気配は感じられない。設備の稼働率は、低いままである。個人消費についても、回復する様子は感じられず、特に高額で且つ趣味性の強いものは、買い控えられる傾向に変化はない。
		ねん糸等製造業	人手不足の影響が深刻である。「売上高」「収益状況」共、若干ではあるが、改善方向にある。擦糸関連は需要が安定している様である。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	4月度売上は昨年と比較すると前年度月より-3%と若干減っていますが、今年は通年であれば3月半ばより盛り上がりが見え始めるが、今年は3月一杯盛り上がりなく低調でした、4月に入り少しずつ盛り上がりが見え始めた。今後の見通しは見えない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量2,412m ³ で昨年より+489m ³ 、売上高37,476千円で昨年より+5,773千円、平均単価15,535円で昨年より-950円であった。年度が替わり、活発な動きを期待したところですが、相場は相変わらず動きが悪い。スギ・アテ材とも優良材の動き悪く、若干の値下げであった。しかし、スギの中目材は相変わらずの好調をキープし続けている。地元の製材・工務店は見積りはあるが決まらない、受注が無い状態で当用買いが続いている。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	依然、売上高は好調に推移しているが、そろそろ息切れしてもおかしくない気はしている。現状は、余りにも忙し過ぎて何名かが退職を表明し、外注も取り入れ職員の負担軽減を図るなどの対策も講じているが、聞こえてくる近隣の需要状況にむらがあるなどの不安要素もあり、石川県だけがこのまま好調を維持していくとは考えにくいとの感じをもっている。
	印刷	印刷業	4月は年度初めという事から、印刷市場は一定の需要が見込めた。しかし、業界全体の状況は組合員企業の規模により異なっている。県内では、100人以上の従業員を雇用する大手といわれる企業は、ほぼ安定した需要の確保が見られた。一方、地域で独自の顧客を持つ中小の会社の状況は、慢性的な需要低下に苦しんでいると見られる。また、印刷物の発注内容に変化が見受けられる。生産数量が同じでも用紙の厚さを薄くする、仕上げ寸法を小さくするなど価格を低減する方向となっており、収益は低迷、印刷用紙の価格高騰による収益の低下も懸念されている。チラシの需要については、低減する傾向から脱してはいない。北陸新幹線が開通以降、それ以前と比較して相対的に印刷需要は増加したが、開業年度から比較すると次第に落ち着きは始めている。今後、印刷用紙が値上げ傾向にある中、価格低迷と競争の更なる激化が不安視されている。印刷工場の現場作業員の確保が、中小になるほど厳しい状況がうかがわれる。
	窯業・土石製品	砕石製造業	4月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は27.0%増、合材用アスファルト向け出荷は24.1%の増となり、特需による出荷量は19.4%減少したものの、全出荷量では19.4%の増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は、約8%のダウン。収益状況は、急激な悪化傾向にあると考える。まずは、売上高ダウンの要因だが、在庫切れによる機会損失があげられる。一つには、素地の生産量の低下による供給不足である。例えば、今まで1ヶ月で出来上がっていた素地が、人出不足等の理由で2ヶ月掛かって出来不出来。出来ないから今まで一回の発注を100個していたモノを200個発注する。出来ないところに追い打ちを掛けている状況が現状である。また、給付職人も同様の事が起きている。高齢化による生産量の低下に加え納期の延長。素地が更に眠っている訳である。今後の動向を注意深く見ていく必要があると考える。個人消費は、やや回復しているように感じ取れる。組合員の消費動向は、依然厳しい状況と見ている。季節的には、年間を通じて一番安定した気候と言えるだろう。ゴールデンウィークを前に日本人の観光客よりも外国人の観光客が非常に多く石川県に(特に金沢市)訪れていると感じである。
		生コンクリート製造業	平成29年4月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比117.9%(組合員外会社を除くと119.5%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が153.2%、鶴来白峰地区が266.2%、金沢地区が101.1%、羽咋鹿島地区が108.6%、能登地区が114.5%とプラス値となり、七尾地区が76.4%とマイナス値となった。各地区の主なプラス要因は、南加賀地区は北陸新幹線延伸工事の為にあり、鶴来白峰地区においては金沢工業大学の白山キャンパス建設工事、羽咋鹿島地区においては北陸電力関連の出荷が多く有った為である。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需197.3%、民需82.7%となっている。
		粘土かわら製造業	トタン屋根他瓦屋根以外の葺直し時期を迎え、瓦での葺き替え需要がどれだけ出るかを注視していきたい。4月単月で前年と比較すれば若干売上高は増加。しかしながら1~4月の売上高で比較するとほぼ同値であり、収益性は使用料単価上昇もありやや悪化。新規住宅着工においては低コスト住宅の比率が多い。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	業況は好調から不調と企業間や業種によりバラつきはあるものの、採算面では利益を確保している。今後においては加工単価の低下や人件費の増加などが課題であり、全体的に先行き不安感がある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、春を迎え観光客が増え、売上も順調に推移している。工芸品については、季節も良く観光客が増え、順調に推移している。その反面、生産部の職人は相変わらず厳しい状況が続いている。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	生産量は対前年同月比6ヶ月連続で上回っているが、織機、建機向けは依然として低迷。人員に関しては約半数が“やや少ない”“少ない”状況で人員確保に苦心している。スクラップはじめ原材料価格が上昇している中、受注単価への転嫁がされていない組合員が多く、収益状況は悪化の方向である。
		鉄素形材製造業	売上高の増加もわずかとなり、早くも陰りが見られる。売上高は微増したが、収益状況は材料や溶材の値上げ(3~8%)が始まり、やや悪化している。
		一般産業用機械・装置製造業	建設・産業機械ともに収益状況、業界の景況は好転している。建設機械は8月ごろまでの生産計画は強い。自動車関連部品・産業用関連部品の受注も回復している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業界によって多様である。前月同様、自動車関連の受注は多いが、人手不足が深刻でパート、アルバイトあるいは派遣社員の確保も難しい。残業での対応には限界があり、企業によっては能力を超える受注は断っている状況である。建設機械関連は年末以降、コマツからの大型受注によって好調だが、これはいつまで続くか不透明。また繊維機械関連(特に津田駒)の受注は、これまで滞っていた分がまとまって出ているため、その対応に追われている。しかしこれもいつまで続くか予断を許さない状況にある。
		機械金属、機械器具の製造	僅かながらプラス傾向。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス2.6%、前月比マイナス9.5%、H19年平均比マイナス25.8%となった。主要市場で問題となっていた高額紙幣廃止からの影響を受けていたL/C開設が順調に推移し、中国での引合い・成約も増加基調となってきたようだ。5月はゴールデンウィークの影響で生産台数が限定されるが、4月・6月・7月と生産計画は順調に積み上げられてきている。相変わらず市場での競争が激しく、コスト面での生産改革に取引先は取り組んでいるが、協力組合員企業へのコスト要求も厳しいものがある。一方、工作機械関連事業の部品加工は、前年平均比マイナス10.6%、前月比マイナス20.5%、H19年平均比マイナス6.9%となった。引き続き自動車生産設備投資が活発で、同事業の生産はフル操業となっている。取引先は納期面での顧客との折衝が大変に厳しいようで、調整案件が多数発生しており、組合員企業への調整も同様に発生度合いが多くなってきている。ただ、今月は製品の設計変更及び生産方式の切り替えもあり、社外への生産は調整され、売上高は減少した。
		機械工作钣金加工	2月、3月と年度末では米国トランプ政権による大統領令頻発により世界情勢が不安定になる中、次期見通し不透明で、売り上げ状況も昨年より落ちるのではという懸念があった。ところが3月後半から受注状況が活発になり昨年同様の売上高となっている。また、先行きの受注分の話も出ており、今期前半に限っては昨年並み以上になる雰囲気がある。要因として自動車業界ではメキシコでの工場立ち上げに陰りがあったものの、さほどの圧力ではなかったよう。一旦、保留になった設備案件なども、順調に動き出しているためと思われる。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高と採算性は前月から2社・設備操業度と業績は3社よくなっている。従業員数が前月と前年月から見たら5社増えている、全般的によくになっている。輸送機器は売上高・採算性・従業員・資金繰り・業績状況は前月比前年比から良くなっている。月によって業績変化が出てきている。電気機械では液晶は明るさも見えてきた。全体的に良くなってきている。チェーン部門は輪・四輪・産業用(小型・大型)順調であるが、コンベヤーが減少、全般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月より横ばい。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	仕事はあるが、人の確保が出来ない企業もある。後継者等の事なども考えると、早急に人材育成や人材確保の手段を検討していく必要がある。繊維機械関連はやや低調。工作機械関連は好調。建設機械関連は好調。
		機械金属、機械器具の製造 又は加工	2016年度下期より引き続き受注、売上は増加。建設機械において、一部、排ガス規制対象機種は大幅増加(ため込み)。これにより毎年4月以降は減産傾向だが、今年は先月に引き続き、仕事量は減っておらず、反対に増加傾向にある。他方、人材不足は深刻な問題。求人倍率の高止まりもあって、人材確保も円滑に進んでいない。さらに「働き方改革」もあり、特定の従業員に負荷をかけることもできず、経営者は難しいかじ取り。業種間の格差、同業者内の格差が顕著であり、企業努力を超えた事項も求められている。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。北陸新幹線開業から2年が経ち、輪島への入込み等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。
		プラスチック製品 製造業	3月には原材料の値上げがあり、又例年の如く4月には得意先の転勤移動等があり営業活動は停滞ぎみで受注状況、新規案件も減少している。(4月の売上高は、3月比15%ほど減少)一部の原材料価格は3月より4月にかけてナフサ等の値上りで上昇している。個人消費については、我々零細企業にとって中企業、大企業みたいな賃金上げは不可で、社員も節約傾向になっていると思われる。
	卸 売 業	事務機・事務用品卸売業	売上高・収益状況とも前年比微減でした。前月の年度末と違い非常に厳しい状況でした。例年なら新年度に入りゴールデンウィークまで忙しいはずが、案件もなく寂しい状況であった。
		一般機械器具卸売業	住宅市場は回復基調であるがウエイトの大きい非住宅需要の落ち込みが依然として続いており、売上、収益ともに前年を下回っています。太陽光発電システムの低迷が続いています。
		水産物卸売業	全般的に入荷量の減少と安値が続いて、売上がおちた。特に、鮮魚は前年同月と比べて近海物の安値と入荷量の減少で売上高は対前年比93.5%と大きく落ち込んだ。
各種商品卸売業		医療用機器及び器具等販売について、業界の競争は厳しいものの、新規設備の導入による医療技術の導入による医療技術の向上も図られることから比較的需要は安定している。	
小 売 業	燃料小売業	当地においては、依然として販売競争の中で、仕入価格と販売価格の転嫁が進んでおらず、県内各社の収益状況を圧迫するものとなっている。原油市況、為替については販売業者のコスト面に繋がる大きな変化はなく、消費者の動向における売上高と収益環境にも大きな変化は見られなかった。しかしながら、JXエネルギーと東燃ゼネラルの合併から生じる影響への様子見が生じ、月末に向かってガソリン市況は下落した。その中で、販売競争から仕入価格と販売価格の転嫁は進まず、厳しい状況が継続されている。個人消費は底堅く、ゴールデンウィーク商戦への期待が高まる。消費者は連休中の価格が気になるところであり、販売業者の、採算重視営業が安値量販に進むかによって、消費者の財布の紐も左右されると思われる。	
	機械器具小売業	平成29年4月度、金額は100%を維持した。カラーテレビ140%、冷蔵庫98%、洗濯機150%、ルームエアコン80%であった。カラーテレビの買換え需要が増加し、4K対応テレビが台数構成比で60%を超え、金額で貢献、ルームエアコンの減少分をカバーした。地デジ化以降低迷していたカラーテレビ市場ようやく回復基調が出てきた。特に家庭におけるメインテレビの買換えの為、4K対応テレビの売上構成比が60%を超えたのが大きい。	
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	本来の気温の温かさが感じられず春物及び初夏ものに大いに期待したが、予定より動きが悪く、機会ロスが生じ季節ものは苦戦した。(前年比97.2%)一応安定した年間ものが中心で一気に夏物への移行の恐れに危惧している。	
	鮮魚小売業	4月は、収益状況が減少、仕入れ値が高くなったのが主な原因である。田植え時期には、以前から消費が落ちていたが、最近では、消費者の動向が年々減少している。家庭での調理が年々減少していると思われる。今月も漁獲が天候不順で多くなく、また鮮魚が気温の上昇に伴い、販売が落ちてきた。消費者の購買が冴えず、消費者の嗜好により減少している部分もある。	
	他に分類されないその他の 小売業	新幹線開業3年目を迎え、本年度が向う5年間の状況を占う年である。個人消費は変わらず良くない。外国人も多く見られるが土産消費は少ない。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	百貨店・総合スーパー	全体の売上が、昨年対比94.8%、全体の客数は、昨年対比100.0%であった。近隣の大型施設オープンによりもっと大きな打撃を覚悟していたが、業種によって影響がバラバラであり、根本原因が分からない状況である。又、今まで安定していた業種の売上が下がってきているのが、今後の大きな課題である。いつも売上の昨年対比に大きな影響が発生していなかった業種である飲食・食品が前年割れしている事から、近隣の大型施設のオープン等、何らかの影響が発生しているものと考えられる。
		花・植木小売業	新年度に入り、業界全体もう少し活気が出てくればと思っていたが、天候不順で園芸資材の販売時期が遅くなり思うように利益が上がらなかった。
	商店街	近江町商店街	観光客が少なかった。国内観光客は5月のGWに流れていたようだ。3月末からの外国人観光客は花見目的の欧米人が多く、買い物に繋がらない客が多かった。前半の春休み期間、中旬は「近江町市場春まつり」などがあったが売り上げは思ったほど伸びず。
		輪島市商店街	昨年対比売上98.7%。婦人衣料を中心に「衣料」の不振が続いている。旧門前町と合併したが29年4月現在では「27,000人」を割った。地元商店を支えてくれている方々が高齢に鳴り、病院通いや施設への通所で買い物に来て頂けない状況が益々深刻な問題となっている。そこで、若い世代の地元商店離れ対策が急務である。
		片町商店街	景気低迷という中で、片町きらのオープン後も、シャッターを閉めている店もなく、また、店舗改装で、拡大した店もあり、比較的商店街としては、元気な方かと認識している。売上は昨年とほぼ同じ店舗が多いかと思うが、イオンモール新小松がオープンし、GW期間中などの集客に多少の不安を感じている。4月の割には気温が低く、アパレル関係はあまり良い条件では無かったかと思う。全体的な景気というか、消費低迷を感じる。観光客の入は感覚的には変わらないので、うまく取り入れられた店舗は売上が上がったかと思う。
		堅町商店街	人の通りは少しずつ増加していると思うが、タテマチパーキングなど主要なパーキングの入庫は減少している。これは「まちなか」で購買する人が来ていないことを表している。テナントを引き止める限界が近づいている。ホテルやドミトリーが商店街やその周辺にできたことで観光客は増加しているが、観光客の購買に結びつく商品がタテマチには少ない。春になり天候が安定すると当商店街は活気が出てくる。4月8日のホテル(カナメイン)オープンに続いて、4月28日には文化服装学院が開校された。小売業が少子化とネットでの購買力が減少していくことで期待できない。その代わりにホテルや学校を誘致することは、商店街にとって新しい取り組みだと思う。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	中小の旅館で設備の更新を計画しているが、空調配管など大掛かりなものが多く、対処に苦労している状況である。昨年並みもしくは5%減少と思われる。外国人については昨年並みと思われる。桜の開花シーズンに入ってから予約が動き始めた。外国人は冬場に比べると増加しているようだ。
		旅館、ホテル (加賀方面)	年間を通じ、オフ期に入り、売上高、収益状況は低レベルを示している。対前年比としては100%といったところ。個人消費も、新幹線開業と比べると落ち着いており、観光客が近郊からの比率が多くなって来ると、下降傾向になるのではないかと推測する。北陸新幹線開業より3年目に突入。加賀市内での滞在時間が短くなり、金沢市等へ行かれて観光するパターンが強くなってきている。 温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比95%くらいの見込みで減少となりそうである。前月3月が久しぶりに増加となったが、また当月で落ち込んでしまった。※現在、旅館17件のうち4件は宿泊実績未判明のため、昨年実績で算出。そして、4月後半ゴールデンウィークはじめは昨年並みの集客ができ、一般的にも前年並みでした。特に前半に偏った入込みとなり、後半の土曜日などは空きがみられる旅館もあった。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より減少しそうで(旅館17件のうち4件実績未判明のため)、大きな売り上げ増加は期待できないだろう。GWは大変好天にも恵まれ多くの観光客が来訪された。祭りイベントの集客も多かった。ただし、旅館での宿泊をはじめお買い物など観光における消費動向は変わらず鈍いのではないかと。
		旅館、ホテル (能登方面)	対前年比入込客数約90%で減少。売り上げは約85%で減少。関東方面入込が対前年比68%、関西入込が対前年比88%、一方、石川県(地元)は対前年比103%の若干の回復。新幹線開業効果が薄れている。外国人客は対前年比158%と増加。要因は香港が増えており、小松臨時便が功を奏している。
		自動車整備業	前月の業界繁忙時は控えめで推移し明けた4月は、該当する需要台数の多い戻り年(前半まで)の残る状況のなか、登録車・軽自動車とも引き続き対前年増を堅調に維持し110%。新規登録のなかで、新車販売台数の登録車は対前年を9カ月連続してのプラス、軽自動車は今年に入り初めて対前年プラス。ともに対前年比110%の状況であった。
		板金・金物工事業	3月が元請業者の年度末が多いことから、4月の出だしは芳しくないとの声もあった。4月は年度初めであることから受注は現在低いが、今後の見通しは今のところ有る。収益状況に関しては、今のところ何とか採算がとれているが、消費税増税後の冷え込みが心配である。個人消費に関しては、前月とは変わらないようである。
	建設業	管工事業	給水装置工事の受付件数は、前年同時期とほぼ横這い状態である。ガス管受付件数も横這い状態である。4月期における「売上高」と「収益状況」は前年同期とほぼ横這い状態である。年度当初でありまずまずの滑り出しと思われる。
		一般土木建築工事業	景気動向は上向きであるとのことであるが、公共事業では、4月は端境期ということもあり、前年同期に比べ契約件数、契約金額ともやや少なめな状況である。このことから、「売上高」、「収益状況」ともあまり変わらない傾向であり、今後の動向を注視したい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月よりも1割ほど売上は上昇している。ただし、前年よりもOPEC減産調整などによる原油価格上昇により、経費コストが大幅に上昇している。
		一般貨物自動車運送業②	4月度の売上高は、前月比約19%マイナス、前年同月比は約10%増であった。例年4月は期末月比でマイナスとなる。昨年4月から今年3月の1年間、前年比は全月でマイナスがなかった。これは、特筆すべき動きではなく、緩やかな景気上昇の表れと感ぜられる。収益面では、1年前と比較すれば、燃油は約20%上昇している。また人手不足による人件費増も影響し、減収傾向にある。今後の運賃上昇を期待している。